

令和6年度 主な事業の要求・査定状況

※主な事業とは、市が実施しようとする新規事業・投資的経費等を中心に抜粋したもので、市が行う全ての事業を掲載したものではありません。

子ども未来部

(単位:千円)

担当課	小事業	要求額	要求内容	査定額	査定理由
子ども政策課	子育て世代PR事業経費	2,539	奈良市が子育てをしやすいまちであることや、子育て支援事業に積極的であることを全国に向かってPRし、子育て世帯の定住等を図るための経費	2,300	B
子ども政策課	児童福祉事務経費※	1,750	幼保再編計画に係る土地状況の整理等の事務を行う会計年度任用職員の任用に係る経費	0	E
子ども政策課	出会い・結婚支援事業経費	2,515	生涯未婚率は増加傾向にあるが、アンケート結果から良い出会いがあれば結婚に繋がる可能性が高いことから、出会いの場の創出や結婚に対する機運醸成を図るための経費	2,300	B
子ども政策課	幼保施設民間移管補助経費	7,758	市立幼保施設の民間移管について、引継ぎ及び共同保育を行うに当たり人件費の一部を補助する経費	3,381	B
子ども政策課	児童福祉施設整備費補助事業	54,443	市立保育所の民間移管に係る施設整備に対して補助を行う事業	54,443	A
子ども政策課	認定こども園施設整備費補助事業	303,047	市立幼稚園の民間移管、私立幼稚園の認定こども園移行等に係る施設整備に対して補助を行う事業	303,047	A
子ども政策課	認定こども園施設整備事業	41,463	六条校区の市立幼保施設の再編方針の活用に向けて、(仮称)六条こども園等の設置を進めるための経費	25,000	B
保育総務課	キッズ・ゾーン整備事業	7,552	市内の通園路の交通安全を図るため、キッズ・ゾーンの整備を行う事業	6,400	B
保育総務課	認定こども園施設整備事業	59,988	市立認定こども園の老朽化した施設・設備の改修に要する経費	16,000	D
保育総務課	こども誰でも通園事業経費※	8,210	こども誰でも通園制度の令和8年度創設を見据え、試行的事業を実施するための経費	5,764	B
保育所・幼稚園課	児童保護事務経費(教育・保育施設等給付業務管理システム導入)	8,800	民間教育・保育施設等に支給している施設型給付等に係る事務をシステム化することで、業務の効率化・事務負担の軽減を図るための経費	8,000	B
保育所・幼稚園課	児童保護事務経費(保育実費コンビニ収納導入事業)	1,490	公立保育所等の保育実費について、口座振替に加えコンビニ納付を利用可能とすることで、保護者のサービス向上を図るための経費	1,380	B
子ども育成課	フードロス対策コーディネーター事業経費	4,910	飲食店や農家等において消費されずに廃棄される食品を、必要とされる家庭に無償で提供仕組みを構築し、フードロス対策、困窮世帯支援を行う事業	4,800	B
子ども育成課	児童館施設整備事業	5,573	児童館の老朽化した施設・設備の改修に要する経費	0	D
子育て相談課	センター管理経費(音声テキスト化ツール導入)	556	子どもセンターにおいて業務負担軽減を図るため、音声テキスト化ツールの精度を向上させるマイクシステム一式を賃貸借する経費	540	B
子育て相談課	ファミリーホーム開設支援事業経費	12,550	ファミリーホーム開設に係る家屋改修費用等に対して補助を行う事業	8,000	B
子育て相談課	子どもセンター改修事業	2,532	子どもセンターの屋外広場の水はけを改善するための改修工事	2,500	B
子育て相談課	家庭的養育支援事業経費	4,560	家庭的養育を推進するために高等学校在学中に係る費用の補助を行う事業	3,960	B
一時保護課	子どもセンター改修事業	10,454	児童相談所の環境整備費用	7,500	B
子ども支援課	家族再統合支援事業経費※	5,626	親子関係の再構築を図るために、学識経験者等からの技術的助言を受けるとともに、コーディネーターを配置し支援体制を整備するための経費	5,513	B

小事業欄に「※」が記載されている事業の経費のうち、会計年度任用職員に係る経費は人事課に予算措置されています。

- 査定理由 A: 要求どおり全額を認めているもの
- B: 単価・数量・金額を精査し、所要額を予算措置したもの
- C: 実施方法の変更や内容の見直しを行い、所要額を予算措置したもの
- D: 優先順位をつけ、一部もしくは全部を次年度以降に先送りしたもの
- E: 実施時期・事業効果の検討等、内容調整が必要と判断したもの
- F: 国の補正予算を活用して、一部もしくは全部を令和5年度に前倒ししたもの